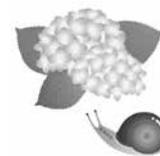


最近の統計調査より

調査・解析部



5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇労働力調査詳細集計～1～3月期平均～ 5月12日（総務省）
 - ・平成27年1～3月期平均の雇用者（役員を除く）5245万人のうち、正規の職員・従業員は3265万人で、対前年同期42万人増、非正規の職員・従業員は1979万人で、9万人増となった。
 - ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」27.4%（160万人、対前年同期6万人減）、「自分の都合のよい時間に働きたいから」23.8%（139万人、同12万人増）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.7%（354万人、同29万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」23.8%（304万人、同28万人減）などとなっている。
 - ・完全失業者（228万人、対前年同期11万人減）のうち、失業期間が「1年以上」の者は82万人で、対前年同期8万人減となった。

- ◇平成26年度・障害者の職業紹介状況等 5月13日（厚生労働省）
 - ・平成26年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は84,602件（対前年度比8.6%増）で、5年連続で過去最高を更新した。障害種別にみると、身体障害者28,175件（同0.5%減）、知的障害者18,723件（同6.1%増）、精神障害者34,538件（同17.5%増）などとなっている。

- ◇毎月勤労統計調査～平成26年度分確報～ 5月19日（厚生労働省）
 - ・平成26年度の現金給与総額は前年度比0.5%増となった。きまって支給する給与は前年度と同水準（一般労働者0.4%増、パートタイム労働者0.4%増）で、特別に支払われた給与が3.1%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.2%減、所定外給与は1.6%増である。
 - ・実質賃金（総額）は前年度比3.0%減となった。
 - ・総実労働時間は前年度比0.4%減となった。
 - ・常用雇用は前年度比1.7%増となった。就業形態別では、一般労働者0.9%増、パートタイム労働者3.3%増となった。

- ◇平成26年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成27年3月末現在） 5月19日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は98.8%で、前年同期に比べて0.6ポイントの上昇となった。求人倍率は1.85倍で、同0.29ポイントの上昇となった。
 - ・中学新卒者の求人倍率は1.78倍で、前年同期に比べて0.32ポイントの上昇となった。

- ◇平成26年度大学等卒業者の就職状況調査（平成27年4月1日現在） 5月19日（厚生労働省）
 - ・大学の就職率は96.7%で、前年同期に比べて2.3ポイントの上昇、短期大学（女子学生のみ）は95.6%で1.4ポイントの上昇、高等専門学校（男子学生のみ）は100.0%で前年同期と同率、専修学校（専門課程）は94.7%で1.7ポイントの上昇となった。

- ◇国民経済計算～平成27年1～3月期・2次速報値～ 6月8日（内閣府）
 - ・平成27年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は1.0%（年率3.9%）と1次速報値と比べて0.4ポイント（年率1.5ポイント）の上方修正となった。
 - ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が1.1%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.2%となった。
 - ・雇用者報酬の伸び率（季節調整済前期比）は実質0.6%、名目0.1%となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年3月	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	238	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	237	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	235	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	243	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	245	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	221	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	219	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年3月	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.64	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.65	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.65	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.10	1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.15	1.72	r 1.9	r -0.1	r 0.6	r 4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	p 2.0	p 0.2	p 1.8	p 2.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
14年3月	0.3	0.7	-0.2	0.4	0.9	8.7	13.3	112.7	6.5	76.2	-6.6	
4	0.4	0.8	-0.2	-0.8	-0.1	6.7	8.6	95.0	5.0	88.0	-3.8	
5	0.2	0.6	0.0	-0.9	-0.3	5.3	8.0	99.5	1.2	87.7	-1.2	
6	0.6	1.2	0.0	0.4	1.1	4.2	4.7	98.0	3.3	133.6	-1.9	
7	1.9	2.7	0.2	0.6	1.1	3.2	6.0	100.7	-1.3	133.7	3.4	
8	0.6	0.9	-0.1	-1.7	-1.4	1.3	2.0	96.0	-1.1	95.5	4.0	
9	0.4	0.7	0.2	0.4	0.9	3.3	2.0	105.1	1.6	79.5	-1.6	
10	-0.1	0.4	-0.1	0.4	1.2	2.0	1.9	100.8	-1.4	80.8	-0.4	
11	-0.2	0.3	-0.3	-2.8	-2.7	0.4	1.2	95.0	-1.4	89.4	2.7	
12	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0	
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6	
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3	
3	r 0.0	r 0.6	r 0.0	r 1.5	r 2.3	r -2.4	r -1.8	r 109.0	r -3.3	r 77.5	r 1.7	
4	p 0.9	p 0.8	p 0.5	p 1.4	p 1.5	p -2.4	p -1.2	p 92.3	p -2.9	p 87.8	p -0.2	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構で算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	4,098	2,923	2,569	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,152	2,938	2,575	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	4,198	2,970	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,223	3,004	2,575	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	4,260	3,073	2,577	3.6	6.2	5.0	6.2	10.3	10.2	
14年3月	6,345	14,580	4,249	3,053	2,562	3.6	6.6	r 5.1	6.6	10.1	10.4	
4	6,333	14,572	4,255	3,063	-	3.6	6.2	5.0	6.4	10.1	10.3	
5	6,355	14,587	4,255	3,072	-	3.6	6.3	5.0	6.3	10.1	10.3	
6	6,355	14,625	4,259	3,068	2,586	3.7	6.1	5.0	6.2	10.2	10.2	
7	6,353	14,640	4,263	3,068	-	3.7	6.2	5.0	6.0	10.3	10.2	
8	6,359	14,645	4,261	3,076	-	3.5	6.1	5.0	5.9	10.4	10.1	
9	6,362	14,661	4,264	3,079	2,589	3.6	5.9	5.0	5.9	10.4	10.1	
10	6,354	14,726	4,268	3,080	-	3.5	5.7	5.0	5.8	10.4	r 10.0	
11	6,350	14,733	4,270	3,080	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.5	10.0	
12	6,376	14,744	4,273	3,090	2,572	3.4	5.6	4.8	5.5	10.5	9.9	
15年1月	6,374	14,820	4,271	3,094	-	3.6	5.7	4.8	r 5.4	r 10.5	9.8	
2	6,376	14,830	4,272	3,105	-	3.5	5.5	r 4.8	5.4	r 10.5	9.8	
3	6,366	14,833	r 4,274	3,110	-	3.4	5.5	4.7	-	r 10.5	r 9.7	
4	6,338	14,852	4,276	-	-	3.3	5.4	4.7	-	10.5	9.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarketL]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) イギリス: 当月を含む前3か月の平均値。

フランス: 原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。

ちょっと気になるデータ

大学卒業者の就職率

5月19日に厚生労働省から公表された平成26年度「大学等卒業者の就職状況調査」によると、平成27年3月の大学卒業者の就職率（就職希望者に占める就職者の割合、4月1日時点）は96.7%で、前年よりも2.3ポイントの上昇となった。

就職率の推移をみると、調査開始（平成9年3月卒）以来最低の水準となった平成23年3月卒91.0%の後、4年連続の上昇となっている。平成27年3月卒の96.7%は、平成20年3月卒の96.9%に次ぐ高水準である。

<男女の違い>

就職率を男女別にみると、調査開始当時は男子の就職率が女子を上回っていたが、平成15年頃まで縮小し、それ以降は男女の差は小さい。平成27年3月卒は、男子96.5%、女子96.9%となっている。直近3年をみると、女子の就職率が男子の就職率を上回っている。

<就職率よりも年による変動が大きい就職内定率>

次に、就職内定率との関係のみてみよう。厚生労働省では10月1日、12月1日、2月1日時点の就職内定率（就職希望者に占める内定取得者の割合）も調べている。下の図は、就職率と4か月前の12月1日時点の就職内定率、さらに両者の差の推移をみたものである。太い破線で示した就職内定率は、実線の就職率に比べて年による変動が大きい。また、就職内定率が低いときは、就職率との差が大きくなっており、その結果4月1日時点の就職率の変動がより小さいものとなっている。

就職率と就職内定率の差を男女別にみると、かつては女子の方が男子よりも大きく、女子の内定時期が男子に比べて遅かったことがうかがわれる。男女間の差は平成20年頃まで徐々に縮小し、平成21年以降はほとんどないといってもよい状態である。なお、平成27年では男子の就職率と就職内定率の差（17.6%ポイ

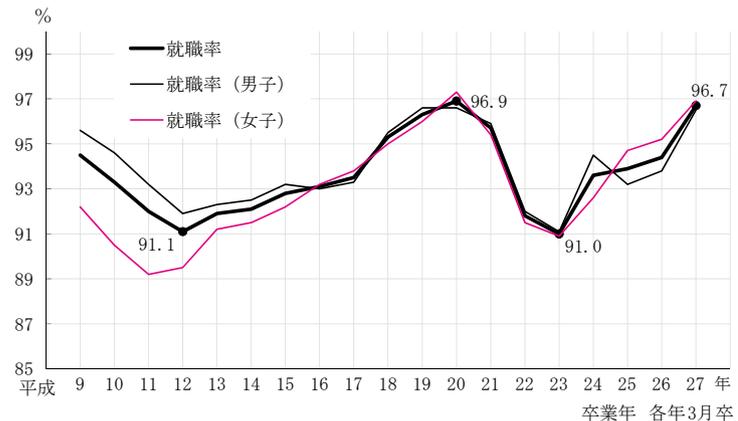
ント）の方が女子の差（15.0%ポイント）より大きくなっている。

<雇用情勢は改善傾向>

総務省「労働力調査（基本集計）」によると、4月の正規の職員・従業員は3294万人で対前年同月6万人増と、昨年12月以来5か月連続のプラスとなっている。また、失業率（季節調整値）は前月を0.1ポイント下回る3.3%となっている。厚生労働省「一般職業紹介状況」では、4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.02ポイント上回る1.17倍となり、平成4年3月（1.19倍）以来の高水準となっている。「雇用情勢は、改善傾向にある」（政府「月例経済報告」4月）状態にあり、学卒の就職状況にも好影響を与えている。

（調査・解析部）

大学卒業者の就職率の推移（4月1日現在）



就職率と就職内定率

